

申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認等の申請書

受付印
整理番号
管理番号
令和 年 月 日
発信年月日
通信日付印
確認
受付
入力
道府県市町村
通知
通知
東京都
都税事務所長
支庁長
殿
所在地及び電話番号
法人名及び法人番号
代表者氏名
経理責任者氏名
資本金の額又は出資金の額

第十三号の二様式(令和四年改正)

太枠欄のみ記入してください。

法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出(都民税関係)

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで
の事業年度の所得に対する法人税の確定申告書から提出期限の延長について
() 月間
() 月間
() 月間
確定申告書の提出期限の延長期間
指定を受けた月数
変更後の指定に係る月数

事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認等の申請

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで
の事業年度分の事業税及び特別法人事業税の確定申告書から提出期限の延長をし、又は指定、指定の取消し若しくは指定に係る月数の変更を受けたいので申請します。
1 確定申告書の提出期限の延長期間
(1) 確定申告書の提出期限が延長されていない法人
(2) 確定申告書の提出期限が1月間(通算法人は2月間)延長されている法人
(3) 指定を受けている法人
2 各事業年度終了の日から2月以内(指定を受けようとする場合には、各事業年度終了の日から3月以内)に当該各事業年度の決算についての定時総会が招集されない理由(通算法人にあっては、各事業年度終了の日から2月以内(指定を受けようとする場合には、各事業年度終了の日から4月以内)に当該各事業年度(他の通算法人の各事業年度を含む。)の決算についての定時総会が招集されない理由又は通算法人が多数に上ることその他これに類する理由により損益通算等による法人税の所得の金額若しくは欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由)
3 根拠条文
4 添付書類等

通算親法人の本店所在地及び電話番号
通算親法人の名称及び法人番号
関与税理士署名
支店等所在地
名称
所在地
法人税に係る申告期限の延長の特例の申請書の提出の有無
有・無
指定等を受けようとする月数
申請書提出年月日
令和 年 月 日

(注) 「法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出(都民税関係)」及び「事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認等の申請」は、それぞれ届出又は申請の期限が異なるので留意してください。

申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認等の申請書

受付印 令和 年 月 日 発信年月日 通信日付印 確認 受付 入 力 道 府 県 市 町 村 通 知 通 知 東京都 都税事務所長 支 庁 長 殿 所在地及び電話番号 (電話) (法人番号) 法人名及び法人番号 (ふりがな) 代表者氏名 経理責任者氏名 資本金の額又は出資金の額 円

第十三号の二様式(令和四年改正)

法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出(都民税関係)

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで の事業年度の所得に対する法人税の確定申告書から提出期限の延長について () ので届け出ます。 () 月間 () 月間 () 月間

(控) 太枠欄のみ記入してください。

事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認等の申請

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで の事業年度分の事業税及び特別法人事業税の確定申告書から提出期限の延長をし、又は指定、指定の取消し若しくは指定に係る月数の変更を受けたいので申請します。 1 確定申告書の提出期限の延長期間 (1) 確定申告書の提出期限が延長されていない法人 (2) 確定申告書の提出期限が1月間(通算法人は2月間)延長されている法人 (3) 指定を受けている法人 2 各事業年度終了の日から2月以内(指定を受けようとする場合には、各事業年度終了の日から3月以内)に当該各事業年度の決算についての定時総会が招集されない理由(通算法人にあっては、各事業年度終了の日から2月以内(指定を受けようとする場合には、各事業年度終了の日から4月以内)に当該各事業年度(他の通算法人の各事業年度を含む。)の決算についての定時総会が招集されない理由又は通算法人が多額に上ることその他これに類する理由により損益通算等による法人税の所得の金額若しくは欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由) 3 根拠条文 () () () 4 添付書類等 () () ()

通算親法人の本店所在地及び電話番号 (電話) (法人番号) 通算親法人の名称及び法人番号 関与税理士署名 (電話) 支店等 所在地 名称 所在地 法人税に係る申告期限の延長の特例の申請書の提出の有無 有・無 指定等を受けようとする月数 月間 申請書提出年月日 令和 年 月 日

*都税事務所処理欄 過去の延長の有無 有・無 月数(月)・承認事業年度(年月)

(注) 「法人税に係る申告書の提出期限の延長の処分等の届出(都民税関係)」及び「事業税等に係る申告書の提出期限の延長の承認等の申請」は、それぞれ届出又は申請の期限が異なるので留意してください。